

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2023年7月10日） 第66期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2023年4月11日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年9月28日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日以降、無期限とします。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
57期(2021年7月12日)	12,021	100	△2.6	△2.2	93.9	—	2.1	19,876		
58期(2021年10月11日)	11,886	100	△0.3	△4.2	92.8	—	2.1	19,428		
59期(2022年1月11日)	12,690	100	7.6	1.3	95.9	—	2.0	20,516		
60期(2022年4月11日)	12,821	300	3.4	△2.4	94.9	—	2.2	20,453		
61期(2022年7月11日)	12,434	100	△2.2	0.4	90.9	—	2.3	19,881		
62期(2022年10月11日)	12,008	200	△1.8	△8.3	92.3	—	2.4	19,105		
63期(2023年1月10日)	12,199	100	2.4	6.3	92.0	—	2.3	19,412		
64期(2023年4月10日)	12,056	200	0.5	△1.9	94.3	—	2.5	19,103		
65期(2023年7月10日)	12,687	100	6.1	4.5	93.6	—	2.3	19,939		
66期(2023年10月10日)	12,600	200	0.9	0.3	92.6	—	2.2	19,590		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式	株 式	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率	
第65期	(期 首)	円	%	%	%	%	%
	2023年4月10日	12,056	—	—	94.3	—	2.5
	4月末	12,209	1.3	△1.3	94.0	—	2.5
	5月末	12,646	4.9	2.7	93.0	—	2.4
	6月末	13,219	9.6	7.4	93.0	—	2.3
	(期 末)						
	2023年7月10日	12,787	6.1	4.5	93.6	—	2.3
第66期	(期 首)						
	2023年7月10日	12,687	—	—	93.6	—	2.3
	7月末	13,136	3.5	5.3	93.7	—	2.3
	8月末	12,919	1.8	3.0	93.7	—	2.3
	9月末	12,866	1.4	0.9	91.2	—	2.2
	(期 末)						
	2023年10月10日	12,800	0.9	0.3	92.6	—	2.2

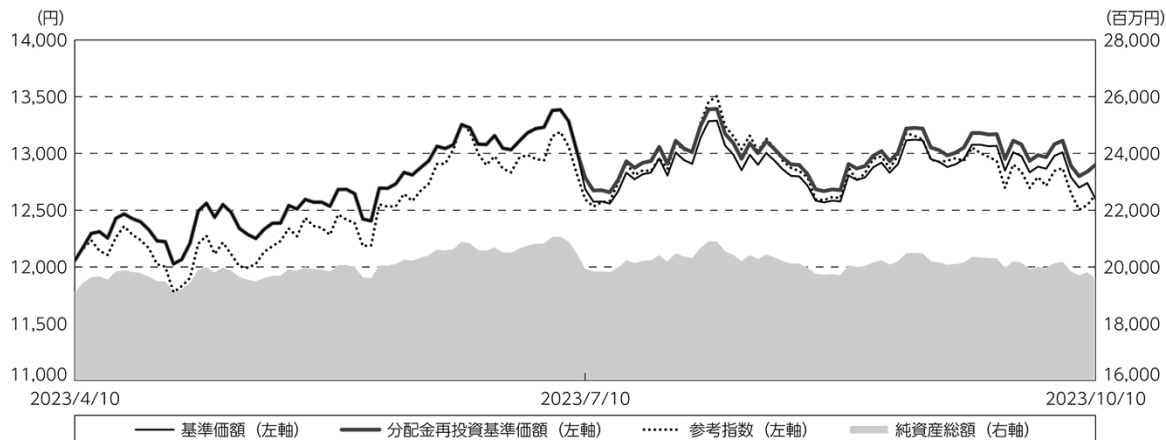
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第65期首：12,056円

第66期末：12,600円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米債務上限問題に対する懸念が後退したこと、中国で景気対策や金融緩和への期待感が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国の景気悪化への懸念や中国不動産業界の過剰債務問題への警戒感が高まったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米金融引き締めの一長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことや、米中関係の悪化懸念などから下落して始まり、その後は一進一退となりました。6月に入ると、米債務上限問題に対する懸念が後退したことや、中国政府による景気刺激策が期待されたことから上昇し、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和への期待感が高まったことなどから続伸しました。6月半ば以降は、米金融引き締めの一長期化懸念を背景にアジア市場からの資金流出が警戒されたことなどから下落しましたが、米利上げ懸念が後退したことを背景にアジア市場からの資金流出懸念が和らいだことや、中国共産党の中央政治局会議で景気回復を支える政策を強化する方針が示されたことなどから反発しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の景気悪化への懸念や不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどから下落しました。8月下旬には、中国当局による資本市場活性化策の発表などが支援材料となり上昇しましたが、期末にかけては、米長期金利の上昇などが嫌気され下落し、当作成期においてアジアの株式は下落しました。

為替市場では、米利上げ継続長期化観測などを受けて日米金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、当作成期においては米ドル高・円安となりました。一方、アジア通貨は、対円ですべての投資対象通貨が上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめの投資となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産管理・開発などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、消費者サービスなどは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。HON HAI PRECISION INDUSTRY（台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、UNITED OVERSEAS BANK（シンガポール/銀行）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が4.8%の上昇となったのに対して、基準価額は7.0%の上昇となりました。

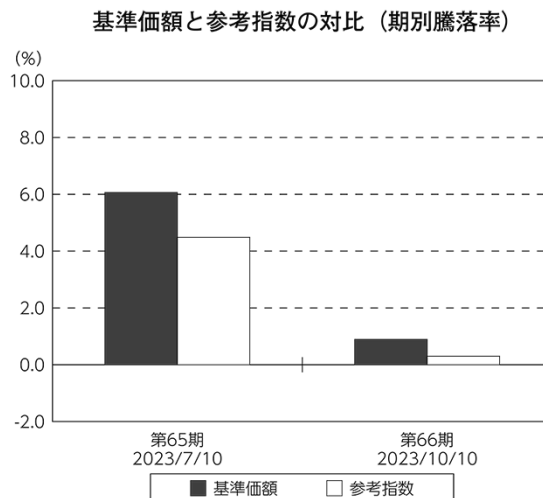
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株、台湾の銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の不動産管理・開発株、中国の保険株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国の一般消費財・サービス流通・小売り株、韓国の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第65期期末100円、第66期期末200円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第65期	第66期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
当期分配金	100	200
(対基準価額比率)	0.782%	1.563%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	200
翌期繰越分配対象額	3,984	3,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

欧米を中心とする金融政策の引き締め継続からアジアを含めた世界各国の経済成長率は押し下げられる可能性があります。一方、供給制約問題の改善もあり、インフレ懸念を背景とする市場の不透明感は徐々に改善していくと見ています。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、インフレや金利上昇が沈静化するとの見方が出てくる局面では、株価の反発も想定されます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2023年10月10日)

項 目	第65期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.605	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.051	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.051)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.032	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	0.724	
作成期間の平均基準価額は、12,832円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

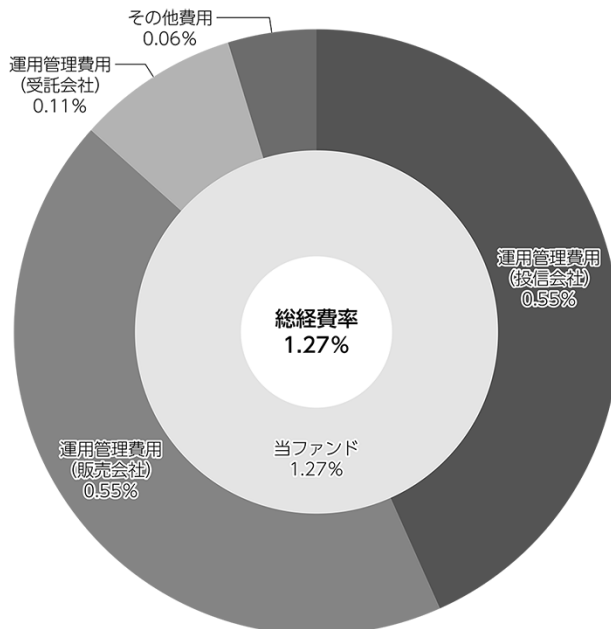
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第65期～第66期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	163,817	507,176	471,592	1,487,497

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年4月11日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第65期～第66期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,345,998千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	18,791,678千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第64期末	第66期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア好配当株投信	マザーファンド	6,451,207	6,143,432	19,492,496

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア好配当株投信 マザーファンド	19,492,496	97.6
コール・ローン等、その他	485,652	2.4
投資信託財産総額	19,978,148	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第66期末における外貨建純資産（19,160,175千円）の投資信託財産総額（19,492,663千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、第66期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.60円、1香港ドル=18.98円、1シンガポールドル=108.93円、1リンギ=31.4315円、1バーツ=4.02円、1フィリピンペソ=2.6081円、1ルピア=0.0094円、1ウォン=0.1105円、1新台湾ドル=4.6227円、1インドルピー=1.80円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末
	2023年7月10日現在	2023年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	20,179,295,707	19,978,148,400
コール・ローン等	339,053,729	485,652,094
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	19,840,241,978	19,492,496,306
(B) 負債	239,394,607	387,735,648
未払収益分配金	157,162,197	310,961,589
未払解約金	21,583,037	15,285,748
未払信託報酬	60,484,282	61,320,541
未払利息	163	563
その他未払費用	164,928	167,207
(C) 純資産総額(A－B)	19,939,901,100	19,590,412,752
元本	15,716,219,728	15,548,079,457
次期繰越損益金	4,223,681,372	4,042,333,295
(D) 受益権総口数	15,716,219,728口	15,548,079,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,687円	12,600円

(注) 第65期首元本額は15,845,153,258円、第65～66期中追加設定元本額は318,966,677円、第65～66期中一部解約元本額は616,040,478円、1口当たり純資産額は、第65期1.2687円、第66期1.2600円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,066,188円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第65期	第66期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 17,811	△ 20,545
支払利息	△ 17,811	△ 20,545
(B) 有価証券売買損益	1,204,843,618	234,648,353
売買益	1,225,672,733	244,300,494
売買損	△ 20,829,115	△ 9,652,141
(C) 信託報酬等	△ 60,649,210	△ 61,487,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,144,176,597	173,140,060
(E) 前期繰越損益金	3,141,643,600	4,050,877,410
(F) 追加信託差損益金	95,023,372	129,277,414
(配当等相当額)	(1,917,543,816)	(1,934,418,356)
(売買損益相当額)	(△1,822,520,444)	(△1,805,140,942)
(G) 計(D+E+F)	4,380,843,569	4,353,294,884
(H) 収益分配金	△ 157,162,197	△ 310,961,589
次期繰越損益金(G+H)	4,223,681,372	4,042,333,295
追加信託差損益金	95,023,372	129,277,414
(配当等相当額)	(1,918,476,639)	(1,934,633,179)
(売買損益相当額)	(△1,823,453,267)	(△1,805,355,765)
分配準備積立金	4,343,036,217	4,089,326,051
繰越損益金	△ 214,378,217	△ 176,270,170

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月11日～2023年10月10日)は以下の通りです。

項 目	第65期	第66期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	484,958,662円	139,125,406円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,918,476,639円	1,934,633,179円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,015,239,752円	4,261,162,234円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,418,675,053円	6,334,920,819円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,084円	4,074円
g. 分配金	157,162,197円	310,961,589円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	200円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2023年9月28日>

②信託期間を「2027年4月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年9月28日>

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参考指数		株 組入比率	株 先物比率	投 資信託 証券組 入比率	純 資 産 額
		騰 落 率	騰 落 率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
13期(2019年10月10日)	20,495	△ 1.9	△ 4.9	93.8	—	3.3	19,434
14期(2020年10月12日)	20,999	2.5	18.7	95.1	—	2.1	17,586
15期(2021年10月11日)	26,321	25.3	14.7	93.3	—	2.1	19,331
16期(2022年10月11日)	28,458	8.1	△ 9.0	92.8	—	2.4	19,010
17期(2023年10月10日)	31,729	11.5	9.4	93.1	—	2.2	19,492

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

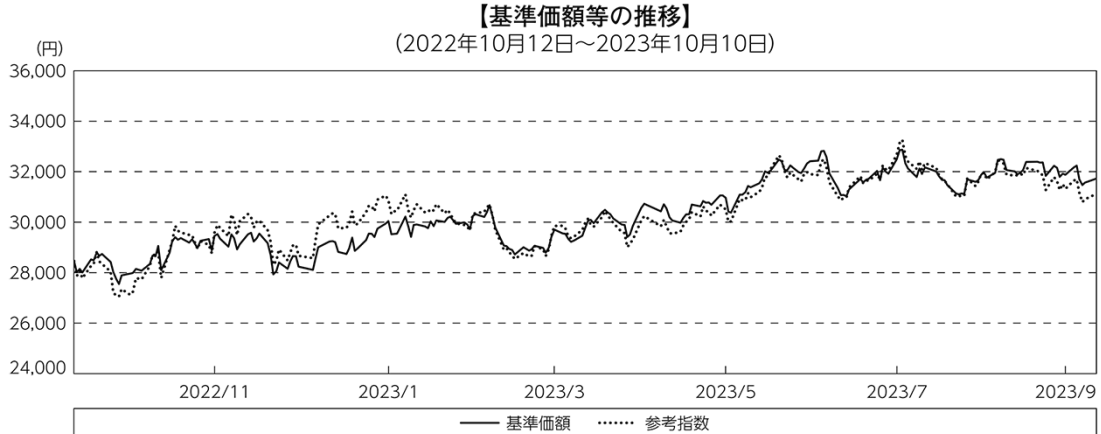
年 月 日	基準 価額	参考指数		株 組入比率	株 先物比率	投 資信託 証券組 入比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2022年10月11日	円 28,458	% —	% —	% 92.8	% —	% 2.4
10月末	27,963	△ 1.7	△ 4.7	91.5	—	2.4
11月末	29,457	3.5	3.9	92.5	—	2.3
12月末	28,239	△ 0.8	0.7	91.6	—	2.3
2023年1月末	30,044	5.6	8.4	93.9	—	2.4
2月末	29,907	5.1	4.8	93.8	—	2.3
3月末	29,707	4.4	4.9	93.2	—	2.4
4月末	29,859	4.9	3.0	94.4	—	2.5
5月末	30,966	8.8	7.2	93.5	—	2.4
6月末	32,410	13.9	12.1	93.5	—	2.3
7月末	32,486	14.2	14.8	94.2	—	2.4
8月末	31,981	12.4	12.3	94.2	—	2.3
9月末	31,877	12.0	10.1	91.6	—	2.2
(期末) 2023年10月10日	31,729	11.5	9.4	93.1	—	2.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,458円から期末31,729円となりました。

- (上 昇) 中国政府が入国者の隔離期間の短縮など新型コロナウイルス感染防止対策を一部緩和したこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨で米利上げペース鈍化の可能性が示唆され、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだこと
- (下 落) 為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 中国の景気回復期待が高まったこと、米金融引き締めペースの緩和観測が広がったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米債務上限問題に対する懸念が後退したこと、中国で景気対策や金融緩和への期待感が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国の景気悪化への懸念や中国不動産業界の過剰債務問題への警戒感が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめの投資となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産管理・開発などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、消費者サービスなどは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)、MEDIATEK INC(台湾/半導体・半導体製造装置)、UNITED OVERSEAS BANK(シンガポール/銀行)、DBS GROUP HLDGS(シンガポール/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

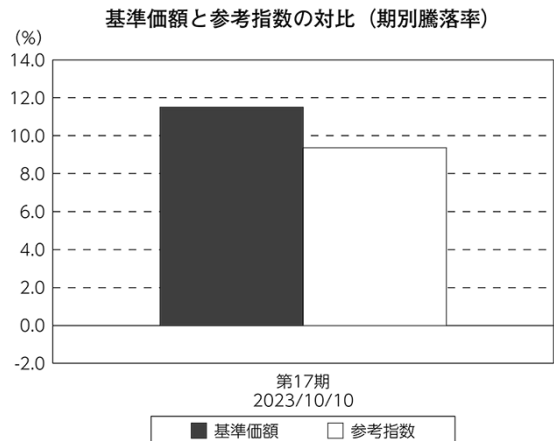
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が9.4%の上昇となったのに対して、基準価額は11.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株、台湾の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国の消費者サービス株、中国の一般消費財・サービス流通・小売り株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の保険株、インドネシアの電気通信サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

欧米を中心とする金融政策の引き締め継続からアジアを含めた世界各国の経済成長率は押し下げられる可能性があります。一方、供給制約問題の改善もあり、インフレ懸念を背景とする市場の不透明感は徐々に改善していくと見ています。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、インフレや金利上昇が沈静化するとの見方が出てくる局面では、株価の反発も想定されます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (23) (0)	% 0.077 (0.077) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	18 (18) (0)	0.059 (0.059) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (18) (0)	0.059 (0.059) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.195	
期中の平均基準価額は、30,408円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 20,517 (318)	千香港ドル 70,450 (272)	百株 55,088	千香港ドル 68,084
	シンガポール	2,631	千シンガポールドル 1,742	6,916	千シンガポールドル 7,221
	マレーシア	—	千リンギ —	6,018	千リンギ 1,552
	タイ	1,547	千バーツ 25,033	—	千バーツ —
国	インドネシア	277,407 (22,875)	千ルピア 39,112,411 (ー)	141,264	千ルピア 42,358,221
	韓国	223 (45)	千ウォン 3,945,900 (56,663)	1,587	千ウォン 6,960,398
	台湾	3,580 (171)	千新台幣ドル 151,522 (32)	14,777 (69)	千新台幣ドル 286,335 (302)
	インド	28,507	千インドルピー 474,877	1,807	千インドルピー 113,745

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	32,000 (21,779)	1,596 (1,123)	—	—
	LINK REIT RTS	— (18,963)	— (838)	— (18,963)	— (141)
	小 計	32,000 (40,742)	1,596 (1,961)	— (18,963)	— (141)
国	シンガポール	—	千シンガポールドル	—	千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	— (101,483)	— (114)	—	—
	CAPITALAND INDIA TRUST-RIGHTS	— (101,483)	— (107)	— (101,483)	— (6)
	小 計	— (202,966)	— (222)	— (101,483)	— (6)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,470,645千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,389,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	6,770	6,770	4,664	88,532	運送インフラ	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,840	5,330	5,692	108,042	不動産管理・開発	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	3,275	3,920	7,792	147,910	建設資材	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	5,690	5,690	8,990	170,633	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	8,540	7,780	23,223	440,778	不動産管理・開発	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	273	273	7,884	149,642	資本市場	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	7,520	11,160	7,399	140,434	ガス	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	14,600	—	—	—	運送インフラ	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	5,720	5,720	5,605	106,394	運送インフラ	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	8,100	—	—	—	銀行	
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	2,660	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SINO LAND CO LTD	6,480	6,798	5,927	112,513	不動産管理・開発	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	3,265	3,320	27,854	528,684	不動産管理・開発	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,005	6,505	28,296	537,072	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	6,850	6,850	6,507	123,512	建設関連製品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,580	—	—	—	建設・土木	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	117,911	117,911	51,527	977,991	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	290	1,352	9,802	186,041	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	6,640	6,640	2,596	49,276	建設資材	
CHINA MERCHANTS BANK-H	540	—	—	—	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	56,562	41,312	15,203	288,554	銀行	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	5,170	4,630	8,834	167,670	保険	
ATA GROUP LTD	2,704	2,012	13,530	256,812	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	8,120	8,120	6,577	124,835	各種電気通信サービス	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,150	1,150	1,492	28,331	海上運輸	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,540	3,540	4,297	81,567	医薬品	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDIN	2,860	—	—	—	専門小売り	
NISSIN FOODS CO LTD	8,870	8,870	5,339	101,348	食品	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	950	1,160	3,369	63,958	不動産管理・開発	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	3,816	3,152	11,362	215,668	自動車用部品	
BOC AVIATION LTD	—	1,073	5,686	107,937	商社・流通業	
CK ASSET HOLDINGS LTD	4,030	4,030	16,341	310,164	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	309,322	275,069	295,801	5,614,311	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	26	—	< 28.8% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,356	—	—	—	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	3,188	2,141	7,191	783,383	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK	2,825	2,626	7,424	808,737	銀行	
OCBC-ORD	1,314	—	—	—	銀行	
KEPPEL CORP.	—	2,631	1,725	188,006	コングロマリット	
SHENG SIONG GROUP LTD	10,096	10,096	1,524	166,063	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	21,780	17,494	17,866	1,946,191	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 10.0% >	
(マレーシア)				千リンギ		
INARI AMERTRON BHD	11,044	5,026	1,442	45,338	半導体・半導体製造装置	
BERMAZ AUTO BHD	22,811	22,811	5,657	177,812	専門小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	33,855	27,837	7,099	223,150	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.1% >	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	19,084	19,084	37,022	148,832	不動産管理・開発
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,597	4,144	69,826	280,702	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	3,996	3,996	39,960	160,639	銀行
PTT PCL(F)	38,548	38,548	124,317	499,755	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,225 4	65,772 4	271,126 -	1,089,929 <5.6%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC	74	74	13,478	35,154	無線通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	74 1	74 1	13,478 -	35,154 <0.2%>
(インドネシア)			千ルピア		
BANK MANDIRI	22,875	33,565	19,803,350	186,151	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA	139,061	139,061	71,268,818	669,926	銀行
INDOSAT TBK PT	-	19,029	19,980,450	187,816	無線通信サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	-	195,116	14,926,374	140,307	専門小売り
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	20,289	20,289	12,427,012	116,813	コングロマリット
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	-	44,771	4,678,569	43,978	消費者金融
SARANA MENARA NUSANTARA PT	39,872	-	-	-	各種電気通信サービス
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	110,631	39,915	15,008,040	141,075	各種電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	332,728 5	491,746 7	158,092,614 -	1,486,070 <7.6%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	245	184	1,646,721	181,962	保険
KT & G CORP	143	143	1,223,031	135,144	タバコ
SK TELECOM CO LTD	220	-	-	-	無線通信サービス
LG CHEM LTD - PREFERRED	40	4	148,520	16,411	化学
HYUNDAI MOBIS	27	27	629,416	69,550	自動車用部品
KOREA ZINC CO LTD	26	18	908,121	100,347	金属・鉱業
POSCO HOLDINGS INC	-	45	2,318,654	256,211	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	1,336	1,172	6,213,614	686,604	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	590	590	711,455	78,615	資本市場
KB FINANCIAL GROUP INC	389	120	673,171	74,385	銀行
WOORI FINANCIAL GROUP INC	605	-	-	-	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,625 10	2,307 9	14,472,704 -	1,599,233 <8.2%>
(台湾)			千新台幣ドル		
QUANTA COMPUTER INC	-	1,910	48,609	224,707	コンピュータ・周辺機器
CHROMA ATE INC	900	900	24,255	112,123	電子装置・機器・部品
NANYA TECHNOLOGY CO	4,000	4,000	27,680	127,956	半導体・半導体製造装置
FORMOSA PLASTIC	2,980	2,980	23,482	108,552	化学
GIANT MANUFACTURING	1,090	1,129	20,218	93,463	レジャー用品
MEDIATEK INC	1,980	2,300	180,780	835,691	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	3,017	-	-	-	金融サービス
HON HAI PRECISION INDUSTRY	20,158	20,158	212,666	983,095	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING	55,630	55,630	134,902	623,614	銀行
POYA INTERNATIONAL CO LTD	1,043	761	36,962	170,864	大規模小売り
E INK HOLDINGS INC	2,140	1,370	24,934	115,262	電子装置・機器・部品
TECO ELECTRIC & MACHINERY	11,110	4,650	23,203	107,262	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR	5,948	2,698	143,571	663,689	半導体・半導体製造装置
KING SLIDE WORKS CO LTD	640	-	-	-	コンピュータ・周辺機器
LOTES CO LTD	-	390	32,292	149,276	電子装置・機器・部品
CHAILEASE HOLDING CO LTD	599	611	10,890	50,342	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	2,860	2,860	20,020	92,546	電子装置・機器・部品
BIZLINK HOLDING INC	540	1,232	32,037	148,099	電気設備

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
PARADE TECHNOLOGIES LTD	—	240	26,160	120,929	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORP	220	160	26,560	122,778	コンピュータ・周辺機器	
GLOBALWAFERS CO LTD	180	180	8,271	38,234	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	220	—	—	—	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	115,258	104,161	1,057,497	4,888,491	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	19	—	<25.1%>	
(インド)			千インドルピー			
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,397	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
INFOSYS LTD	749	339	50,075	90,135	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	—	481	142,329	256,192	自動車	
NTPC LIMITED	—	6,942	162,943	293,297	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
ITC LTD	3,025	3,025	133,263	239,874	タバコ	
NHPC LTD	—	20,873	108,543	195,378	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BAJAJ AUTO LIMITED	—	209	104,953	188,915	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,172	31,872	702,108	1,263,794	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	6	—	<6.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	886,043	1,016,336	—	18,146,328	
	銘柄 数 < 比 率 >	80	78	—	<93.1%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率	
		口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	92,000	145,779	5,379	102,098	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	92,000	145,779	5,379	102,098	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
FRASERS CENTREPOINT TRUST	367,708	367,708	768	83,713	0.4	
CAPITALAND INDIA TRUST	852,800	954,283	992	108,108	0.6	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,358,370	1,358,370	699	76,203	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,578,878	2,680,361	2,460	268,024	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.4%>	
(タイ)			千バーツ			
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	1,660,674	1,660,674	15,112	60,750	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,660,674	1,660,674	15,112	60,750	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,331,552	4,486,814	—	430,873	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<2.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,146,328	% 93.1
投資証券	430,873	2.2
コール・ローン等、その他	915,462	4.7
投資信託財産総額	19,492,663	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（19,160,175千円）の投資信託財産総額（19,492,663千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.60円、1香港ドル=18.98円、1シンガポールドル=108.93円、1リンギ=31.4315円、1パーツ=4.02円、1フィリピンペソ=2.6081円、1ルピア=0.0094円、1ウォン=0.1105円、1新台幣ドル=4.6227円、1インドルピー=1.80円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,492,663,128
コール・ローン等	876,751,460
株式(評価額)	18,146,328,335
投資証券(評価額)	430,873,790
未収配当金	38,709,543
(B) 負債	385
未払利息	385
(C) 純資産総額(A-B)	19,492,662,743
元本	6,143,432,288
次期繰越損益金	13,349,230,455
(D) 受益権総口数	6,143,432,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,729円

(注) 期首元本額は6,680,217,137円、期中追加設定元本額は277,715,462円、期中一部解約元本額は814,500,311円、1口当たり純資産額は3.1729円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 6,143,432,288円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	917,427,198
受取配当金	914,443,044
受取利息	3,076,025
支払利息	△ 91,871
(B) 有価証券売買損益	1,231,966,084
売買益	2,413,375,136
売買損	△ 1,181,409,052
(C) 保管費用等	△ 11,598,987
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,137,794,295
(E) 前期繰越損益金	12,330,381,323
(F) 追加信託差損益金	553,255,614
(G) 解約差損益金	△ 1,672,200,777
(H) 計(D+E+F+G)	13,349,230,455
次期繰越損益金(H)	13,349,230,455

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。